平成20年度普通会計決算の概要

団体名	志免町	１７国調人口	40,557人	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計
類型	Ｖ－２	21.3.31住基人口	42,772人	8.7Km²	183人	181	5	2			183

〔単位：千円〕

区分	決算額	区分	決算額	収支状況	
地方税	4,972,310	人件費	1,701,498	歳入総額（A）	10,346,433
地方譲与税	110,381	うち職員給	1,141,662		
利子割交付金	22,836	扶助費	1,259,320	歳出総額（B）	9,859,429
配当割交付金	6,348	公債費	1,005,138		
株式等譲渡所得割交付金	2,535	元利償還金	1,005,106	歳入歳出差引 (A)-(B)	487,004
地方消費税交付金	337,087	一時借入金	32		
自動車取得税交付金	53,913	（小計）	3,965,956	翌年度繰越財源	53,048
地方特例交付金	80,123	物件費	2,123,648		
地方交付税	1,440,657	維持補修費	54,149	実質収支	433,956
普通交付税	1,227,531	補助費等	1,275,950		
特別交付税	213,126	うち一組分	488,223	単年度収支	▲ 77,950
（一般財源計）	7,026,190	積立金	5,892		
交通安全交付金	12,041	投資・出資・貸付金	56,079	積立金（財調）	5,787
分担金・負担金	13,086	繰出金	1,452,982		
使用料	282,327	前年度繰上充用額		繰上償還金	0
手数料	75,928	投資的経費	924,773		
国庫支出金	685,689	うち人件費	26,919	積立金取崩し額	0
県支出金	620,223	普通建設事業費	924,773		
財産収入	53,916	補助事業費	457,557	実質単年度収支	▲ 72,163
寄附金	100	単独事業費	466,676		
繰入金	8,211	その他	540	歳出決算倍率 (B)/(C)	1.37
繰越金	520,746	災害復旧事業費			
諸収入	308,056	失業対策事業費		経常一財収入（臨時財政対策債を含む）	7,196,568
町債	739,920				
歳入合計（A）	10,346,433	歳出合計（B）	9,859,429	経常経費充当一財	6,552,952

（内訳）

標準財政規模（C）	
普通交付税	1,227,531
標準税収入	5,611,972
臨時財政対策債発行可能額	353,220
計	7,192,723
税収入状況（現年課税分）	
調定済額	5,018,055
収入済額	4,906,878
徴収率（%）	97.8%
財政力指数の状況	
基準財政収入額	4,341,347
基準財政需要額	5,571,321
財政力指数(3ヶ年)	0.780
公債費比率の状況（%）	
公債費比率	9.9
公債費負担比率	12.4
実質公債費比率（%） 18年度	11.1
19年度	10.1
20年度	9.5
3ヵ年平均	10.2
その他の指標	
実質収支比率（%）	6.0%
経常一般財源比率	95.1%
経常収支比率	91.1%
うち人件費	20.0%
うち公債費	13.9%

積立金現在高		
財調基金		1,310,555
減債基金		477,302
その他		1,063,626
地方債現在高	財政融資資金 旧郵政公社資金	5,323,162
その他		3,259,192
現債高倍率		1.19
債務負担行為額（翌年度以降支出予定）	物件の購入	
	保証又は補償 確定	
	保証又は補償 未定	1,050,000
	その他	382,815
	実質的なもの	
土地開発基金現在高		
歳出決算額構成比の状況		
義務的経費		40.2%
うち人件費		17.3%
うち公債費		10.2%
投資的経費		9.4%
普通建設事業費		9.4%
うち単独事業費		4.7%
失業対策事業費		
その他		50.4%
公営事業等への繰出し		
国民健康保険事業		497,634
老人保健医療事業		36,790
後期高齢者医療事業		78,994
下水道事業		342,000